

平成 17 年度事業計画
及び収支予算書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

平成 17 年度事業計画及び収支予算書

・ 平成 17 年度事業計画	1
・ 平成 17 年度会計収支予算書	7

平成 17 年度（17 年 4 月 1 日～18 年 3 月 31 日）事業計画

1. 平成 17 年度の基本方針

平成 16 年度のわが国経済は、前半は回復過程にあったが、夏頃にピークを迎え、名目 GDP は 4～6 月期よりもレベルそのものがダウンしてしまった。このため、積年の懸案であったデフレからの脱却とは到底いえない状況であり、事実、各種の景気動向指数をみても 6 月から夏場にかけてピーク・アウトしているものが少なくない。鉱工業生産指数は、7～9 月期は前期比マイナス 0.7% と 5 期ぶりにマイナスとなり、10 月も引き続きマイナス 1.3% となっている。

輸出は対中、対米が引張ってきたが、中国についてみると、経済の過熱引き締めに伴う電子部品等の輸出鈍化や心理的な先行き警戒感が今年の春頃から強まっており、また最近の反日運動による影響がどのようになるかを見極めていく必要があると思われる。いずれにしても、しばらく停滞を続けていた民間設備投資の好調が今回の回復過程における大きな特徴であり、景気回復にある種の力強さを感じさせる要因でもある。

その背景にあるのは、危機的状況にあった金融環境もほぼ落ち着きを取り戻してきたこと、企業収益力の向上や企業バランスシートの改善により投資余力が回復してきたこと、景気回復とともに設備過剰感も次第に解消されてきたこと、デジタル化をはじめとする技術革新の進展や将来に向けた積極的な研究開発投資意欲が出てきたこと、などが要因であると思われる。

しかしながら、最近の鋼材、鋳物、石油等機械を構成するものの値上げが続いており、これが企業収益に大きな阻害要因とならないようにする必要がある。

このような経済情勢のなかで、印刷産業機械の平成 16 年 1 月～12 月の生産輸出状況を見ると生産額が 3,910 億円と 13.8% の増加であった。これは特に印刷機械の国内ユーザーの設備投資による要因が大きく反映している。

一方、輸出については、1,408 億円と 6.1% 増加しているが、その要因としては、中国を中心とする東南アジアや米国の需要によるところが大である。

こうしたなか、今後の更なる発展に備え、平成 17 年度は次の事業を実施する。

「国際安全規格に準拠した機械設計をわが国印刷産業機械等に促進させるための指針策定に関する調査研究」、「次世代印刷システム(トータルワークフローシステム)の汎用ソフトウェア開発を推進するとともに解説書を作成し、実運用に向けた事業を展開する」、「ジャパンカラーの普及に努めあわせて新版ジャパンカラー色再現印刷製作に向けた準備を行う」、「ISO/TC130 イギリス会議、ブラジル会議に出席する」、「本年度行われる JGAS2005 展示会の運営に関し印刷機材団体協議会と協力してその成功を支援する」等の事業を実施する。

2. 事業計画

(1) 工業会活動の活性化

- 1) デジタル部会及び流通部会の活動範囲を明確にし、実践的な課題の抽出と検討に着手し、積極的に会員の増加に努める。
- 2) 情報加工機器の定義を明確にして認知度を広め、関連企業の入会を促進する。
- 3) 部会活動全般の抜本的見直しを行う。

(2) 平成 17 年度印刷産業機械に関する調査研究事業について

- 1) 国際安全規格に準拠した機械設計を我が国印刷産業機械等へ促進させるための指針策定に関する調査研究事業を推進する。

(3) 印刷産業機械に関する技術の開発研究について

- 1) 次世代印刷システム（トータルワークフローシステム）の汎用ソフトウェア開発を推進するとともに解説書を作成し、実運用に向けた事業を展開する。
- 2) 印刷産業機械の基礎技術及び応用技術に関する調査を産学共同体制で行う。
- 3) 技術委員会、機種別部会を通じて印刷産業機械の会員共通の調査研究テーマを検討し、事業を提案する。
- 4) 技術委員会を中心として、印刷産業機械のための標準機械用語、安全リスクアセスメント並びに機械環境適合設計ガイドラインの理解と普及を推進するとともに会員へ情報提供を行う。

(4) 印刷産業機械に関する統計の収集及び提供について

- 1) 基本統計の整備及び分析
経済産業省の生産動態統計調査、印刷統計、財務省の輸出入通関統計等の資料を収集し、印刷産業機械に関する基本統計を整備する。
- 2) 印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析を行う。

機種別調査項目の細分化などの検討を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。

3) 国内外の需要動向を分析する。

各国生産輸出入統計の収集、整理、分析を行う。

4) 産業用デジタル印刷機の生産販売動向等の把握に努める。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供について

1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、助成策等に関わる諸制度等を調査し、提供する。

2) 国、地方自治体の環境関連法規に関わる諸制度等を調査し、提供する。

3) 知的財産関連法規及び知的財産戦略、特許、模倣品関連の情報収集を行い、提供する。

(6) 印刷産業機械に関する内外関係機関との交流について

1) (社)日本印刷産業連合会をはじめとする関係団体との交流を深め、友好増進に努める。

2) 需要業界との連携を図り、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

3) 海外の印刷産業関連団体との相互交流に努め、海外市場調査及び国際親善交流を推進する。

(7) 印刷産業機械に関する標準化の推進について

1) ISO / DIS12647-2 (印刷技術-カラー印刷における工程管理-第2部: オフセット印刷) に基づく JIS 規格改正原案の作成準備をする。

2) ISO12648(グラフィック技術 - 印刷機械システムの安全要求事項)と ISO 12649 (製本機械、周辺機器システムに対する安全要求事項) の規格統合に伴う JIS 原案作成の準備を進める。

3) 「ジャパンカラー色再現印刷 2001」、「新聞用ジャパンカラー」及び「商業オフ輪用ジャパンカラー」の普及に努め、印刷の標準化の促進を図る。あわせて「新版ジャパンカラー色再現印刷」製作に向けた準備を行う。

4) ISO/TC130 国内委員会において、原案作成、意見具申を行うとともに国際会議への参加を通して、印刷産業機械関連の国際規格の制定、改定に寄与する。

5月にイギリス、9月にブラジル、3月にアメリカ(予定)において開催される ISO/TC130 国際会議に出席する。

(8) 印刷産業機械に関する展示会、講習会等について

1) 10月開催の JGAS2005 の運営に関し、印刷機材団体協議会と協力してその成功を支援する。引き続き適正な展示会開催の実現を推進する。

2) 国内外展示会において会員会社、製品、工業会等の紹介を積極的に行う。国内では10月に開催される JGAS2005、海外では5月に中国・北京で開催される China Print、9月に米国・シカゴで開催される Print に工業会ブースを設置する。

3) ISO/TC130、調査研究事業報告会及び機械安全、環境対応、知的財産等の講習会を開催し、会員への周知を行う。

(9) PL(製造物責任法)について

1) 業界選定 PL 警告ラベルの貼付を積極的に推進し、会員等への販売を実施する。あわせてオンデマンド印刷方式ラベルの販売も促進し、会員の要望するラベルの製作を行う。

2) 団体 PL 保険の加入申込み受け等の業務を取扱う。

(10) その他、本会の目的を達成するために必要な事業について

1) 広報出版活動

定期刊行誌「JPMA レポート」を年間6回発行する。

会員名簿を発行する。

業界概要や製品紹介を盛り込んだ工業会案内冊子を作成し、国内外展示会等において配布を行うとともに各国関連団体へ頒布する。

工業会のインターネットホームページによる国内外への会員紹介等サービス業務の提供を行うとともに、工業会事業報告等業務内容の公開を積

極的に行う。

2) 政府に対する要請並びに協力を行う。

3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

平成17年度会計収支予算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
会費収入	62,743,550	61,941,150	802,400	
普通会員会費	59,233,550	58,021,150	1,212,400	125社
団体会員会費	1,080,000	1,080,000	0	5団体
賛助会員会費	2,280,000	2,640,000	360,000	20社
加入金会費	150,000	200,000	50,000	入会時加入金
補助事業収入	0	1,306,000	1,306,000	
機械工業振興資金補助事業収入	0	1,306,000	1,306,000	17年度事業なし
受託事業収入	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
日機連受託事業収入	5,000,000	3,000,000	2,000,000	日機連受託事業(安全設計・技術調査研究)
その他の事業収入	35,180,000	32,400,000	2,780,000	
日本規格協会受託事業収入	380,000	1,000,000	620,000	規格協会受託事業(国際原案作成)
ISO/TC130会費収入	9,400,000	9,500,000	100,000	35社
ISO/TC130ジャパンカラー等売上	10,000,000	8,000,000	2,000,000	ジャパンカラー売上他
印刷システムソリューション会費収入	3,400,000	1,800,000	1,600,000	17社
機関誌広告掲載料	4,700,000	4,700,000	0	機関誌広告料
機関誌売上	700,000	800,000	100,000	機関誌購読料
PL保険手数料収入	1,600,000	1,600,000	0	団体PL保険手数料
PL警告ラベル売上	5,000,000	5,000,000	0	
雑収入	400,000	600,000	200,000	
受取利息	150,000	100,000	50,000	基本金利子、預金利子
雑収入	250,000	500,000	250,000	書籍販売等
印刷機材団体事務局費	21,360,000	13,800,000	7,560,000	
展示会事業収入	13,000,000	0	13,000,000	
特定預金取崩収入	13,555,346	13,555,346	0	
運営調整積立預金取崩収入	13,555,346	13,555,346	0	運営調整積立金
退職金積立預金取崩収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	151,238,896	126,602,496	24,636,400	
前期繰越収支差額	68,013,264	62,528,537	5,484,727	
収入合計(B)	219,252,160	189,131,033	30,121,127	

2. 支出の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(事業費)				
会議費	1,300,000	1,300,000	0	
委員会費	400,000	400,000	0	技術委員会・分科会
部会費	700,000	700,000	0	機種別部会
特別委員会費	200,000	200,000	0	
調査研究費	1,100,000	1,000,000	100,000	
講演会費	400,000	300,000	100,000	会場費、謝金等
会員表彰費	0	0	0	
図書資料費	400,000	400,000	0	
調査研究費	100,000	100,000	0	
海外調査費	200,000	200,000	0	海外調査実施経費
補助事業費	0	2,614,000	2,614,000	
機械工業振興資金補助事業費	0	2,614,000	2,614,000	17年度事業なし
受託事業費	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
日機連受託事業費	5,000,000	3,000,000	2,000,000	日機連受託事業(安全設計・技術調査研究)
事業費小計	7,400,000	7,914,000	514,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(事業費)				
ISO/TC130事業支出	27,121,000	32,652,000	5,531,000	
人件費	10,583,000	12,948,000	2,365,000	
委員手当	600,000	600,000	0	
会議費	400,000	400,000	0	
国内旅費交通費	300,000	300,000	0	委員交通費
国際旅費交通費	4,500,000	4,000,000	500,000	国際会議(3回)旅費等
通信費	329,000	678,000	349,000	書類発送費他
消耗品費	345,000	190,000	155,000	事務用品
印刷費	859,000	900,000	41,000	報告書他印刷
賃借料	536,000	684,000	148,000	会議室借室料等
委託費	329,000	678,000	349,000	清掃料他
地代家賃	1,612,000	3,436,000	1,824,000	借室料・倉庫料、共益費
水道光熱費	30,000	69,000	39,000	
資料費	500,000	500,000	0	
研修会費	200,000	200,000	0	ISO講演会費
租税公課	568,000	204,000	364,000	
印刷学会支払い	5,000,000	5,815,000	815,000	
雑費	50,000	50,000	0	
国際原案作成調査受託事業費	380,000	380,000	0	規格協会受託事業
工業標準改正原案調査受託事業費	0	620,000	620,000	
次世代印刷システムコンソーシアム	11,727,000	10,732,000	995,000	
人件費	6,645,000	6,131,000	514,000	
委員手当・謝金	200,000	160,000	40,000	
委員会交通費	650,000	468,000	182,000	
会議費	200,000	160,000	40,000	
印刷費	867,000	803,000	64,000	資料他印刷費
臨時傭役費	400,000	500,000	100,000	
通信費	332,000	321,000	11,000	書類発送費他
賃借料	159,000	91,000	68,000	会議室借室料等
委託費	550,000	321,000	229,000	清掃料他
地代家賃	1,627,000	1,627,000	0	借室料・倉庫料、共益費
租税公課	47,000	97,000	50,000	
水道光熱費	30,000	33,000	3,000	
雑費	20,000	20,000	0	
事業費小計	38,848,000	43,384,000	4,536,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(事業費)				
出版事業支出	10,712,000	10,488,000	224,000	
人件費	6,086,000	5,615,000	471,000	
通信費	604,000	800,000	196,000	機関誌発送費
印刷費	2,000,000	2,000,000	0	機関誌印刷費
原稿料	150,000	150,000	0	機関誌原稿料
委託費	204,000	294,000	90,000	清掃料他
地代家賃	1,490,000	1,490,000	0	借室料・倉庫料、共益費
租税公課	130,000	89,000	41,000	
水道光熱費	28,000	30,000	2,000	
雑費	20,000	20,000	0	
PL警告ラベル販売事業支出	11,212,000	11,390,000	178,000	
人件費	6,589,000	6,303,000	286,000	
会議費	20,000	20,000	0	
通信費	279,000	330,000	51,000	PLラベル発送費
消耗品費	204,000	190,000	14,000	事務用品
印刷費	2,000,000	2,000,000	0	PLラベル印刷費
賃借料	337,000	342,000	5,000	
営繕費	0	0	0	
委託費	229,000	330,000	101,000	清掃料他
地代家賃	1,368,000	1,672,000	304,000	借室料・倉庫料、共益費
租税公課	90,000	99,000	9,000	
水道光熱費	26,000	34,000	8,000	
雑費	70,000	70,000	0	
展示会事務局事業支出	30,186,000	20,411,000	9,775,000	
人件費	15,381,000	10,657,000	4,724,000	
臨時備役費	6,000,000	4,000,000	2,000,000	
会議費	50,000	0	50,000	
通信費	618,000	558,000	60,000	書類発送費他
消耗品費	544,000	190,000	354,000	事務用品
印刷費	1,320,000	1,395,000	75,000	資料等印刷費
委託費	870,000	558,000	312,000	清掃料他
地代家賃	4,500,000	2,828,000	1,672,000	借室料・倉庫料、共益費
水道光熱費	83,000	57,000	26,000	
租税公課	820,000	168,000	652,000	
雑費	0	0	0	
事業費小計	52,110,000	42,289,000	9,821,000	
事業費合計	98,358,000	93,587,000	4,771,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(管理費)				
人件費	16,815,000	15,641,000	1,174,000	
役員給料手当	11,332,000	11,083,000	249,000	役員、職員給与
賞与	1,744,000	1,450,000	294,000	職員賞与
福利厚生費	3,739,000	3,108,000	631,000	社会保険料他
退職金	0	0	0	
一般事務費	18,931,000	18,252,000	679,000	
総会費	2,200,000	2,100,000	100,000	通常総会借室料等
理事会費	800,000	800,000	0	理事会借室料等
新年会費	2,000,000	2,000,000	0	新年会借室料等
会議費	300,000	300,000	0	打合せ費用等
旅費交通費	700,000	700,000	0	出張旅費等
通信費	940,000	819,000	121,000	電話・切手代等
消耗品費	908,000	532,000	376,000	事務用品
印刷費	1,054,000	1,348,000	294,000	資料等印刷費
賃借料	350,000	285,000	65,000	備品等リース料他
営繕費	20,000	20,000	0	事務機の補修等
支払手数料	280,000	250,000	30,000	振込手数料
委託費	920,000	819,000	101,000	清掃料、会計士報酬等
地代家賃	4,606,000	4,150,000	456,000	借室料・倉庫料、共益費
租税公課	118,000	246,000	128,000	消費税等
交際費	1,400,000	1,400,000	0	渉外費
広告費	350,000	250,000	100,000	新聞、関連団体広告
水道光熱費	85,000	83,000	2,000	
諸会費	1,500,000	1,500,000	0	関係団体費及び負担金
慶弔費	400,000	400,000	0	慶弔費用
雑費	0	250,000	250,000	
管理費合計	35,746,000	33,893,000	1,853,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
固定資産取得支出	0	0	0	
特定預金支出	41,925,250	9,644,868	32,280,382	
退職金積立預金支出	4,925,250	5,644,868	719,618	退職金積立
運営調整積立預金支出	13,000,000	0	13,000,000	
70周年記念事業積立預金支出	1,000,000	1,000,000	0	70周年記念事業(平成19年)積立金
事務所取得積立預金支出	3,000,000	0	3,000,000	
基本金積立預金支出	20,000,000	3,000,000	17,000,000	基本金積立
予備費	43,222,910	52,006,165	8,783,255	
当期支出合計 (C)	219,252,160	189,131,033	30,121,127	
当期収支差額 (A - C)	68,013,264	62,528,537	5,484,727	
次期繰越収支差額 (B - C)	0	0	0	

受託事業収支予算

1) 国際安全規格に準拠した機械設計を我が国印刷産業機械等へ促進させるための
指針策定に関する調査研究

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
日本機械工業連合会受託収入 本会計繰入収入	5,000,000	委 員 手 当	60,000	
	0	委 員 交 通 費	6,000	
	/	/	委 託 費	1,500,000
			原 稿 料	997,000
			翻 訳 料	355,000
			印 刷 費	787,000
			郵 送 料	58,000
			文 献 購 入 費	930,000
			臨 時 傭 役 費	240,000
			会 議 費	52,000
			消 費 税	15,000
合 計	5,000,000	合 計	5,000,000	